

# 平成27年度 京丹後市予算編成方針

人と人との「和のちから」輝く  
市民総幸福のまちづくりに向けて

～北近畿新時代の到来に向けて～

# 予算編成方針

【平成27年度】

中山市政3期目の最終年度

京都縦貫自動車道の全線開通

第2次総合計画及び第3次行財政改革大綱の初年度

普通交付税の合併算定替の逡減の開始

～本市の将来を左右する重要な年度～

「積極的な事業の実施」と「積極的な行財政改革」の両立

人と人との「和のちから」輝く、  
市民総幸福のまちづくりに向けて

# 予算編成ポイント

## ）経済・再生の好循環の促進とくらしの安心・安全の実現に向けた4つの重要事項

【経済の再生・好循環の促進とくらしの安心・安全の実現】

「産業の発展と基盤強化の推進」

「特色を活かした魅力づくりの促進」

「くらしの安心・安全の確保」

「未来へ向けた基盤づくりの推進」

## ）持続可能な行財政基盤の構築

## ）米軍T P Y - 2レーダー基地設置に伴う安心安全の確保

# ）経済・再生の好循環の促進とくらしの安心・安全の実現

## 【4つの重要事項】

### 産業の発展と基盤強化の推進

地域が持続発展していくまちづくりに向けた施策を推進

- ・「商工業総合振興条例」及び「新経済戦略アクションプラン100」に基づく施策の推進
- ・伝統的な産業の基盤強化及び発展、特色を活用した新たな経済の仕組みとなる京丹後型「グリーン経済」の構築推進
- ・国の「地域活性化モデルケース」に選定された『グリーン・ウェルネス新公共交通体系の構築とそれを核とした環境調和・健康未来創造スマートコミュニティの実現』の事業推進など

### 特色を活かした魅力づくりの促進

本市の特色を活かした魅力づくりに向けた施策を促進

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・極上のふるさとづくりの推進
- ・京都府と連携した「海の京都」事業の推進など

# ）経済・再生の好循環の促進とくらしの安心・安全の実現

## 【4つの重要事項】

### 「くらしの安心・安全の確保」

くらしの安心・安全の確保に向けた施策の推進

- ・ 迅速な防災・減災への対応、道路・河川等の社会インフラ整備など、必要な施策を推進
- ・ 健康、福祉、医療など、支えあい、助けあう「福祉のまちづくり」の推進
- ・ 公共交通、防犯、救急体制の充実推進
- ・ 地区要望への対応など

### 「未来へ向けた基盤づくりの推進」

未来へ向けた様々な基盤づくりを推進

- ・ 子育てしやすい環境づくりを推進するため、定住促進等も含めた人口減少及び少子高齢化対策の抜本的な施策の推進
- ・ 百歳健康長寿社会、生涯現役社会の構築、多文化共生社会の実現、コミュニティビジネスによる活力ある地域づくりの推進など

## ）持続可能な行財政基盤の構築

### 「取捨選択」と「集中化」の実施

平成27年度から合併特例措置が逡減し、普通交付税等の縮減がはじまることから、事業の「取捨選択」と「集中化」を確実に実施し、限りある財源を効果的に活用

### 合併特例措置逡減対策準備基金への積立継続

「合併特例措置逡減対策準備基金」への積立金額は、将来の財源をより確実に確保する必要があることから、平成28年度まで、毎年度5億円以上を積み立てることとしているため、普通交付税の逡減が始まる中ではあるが、積極的な事務事業のスクラップを実施し、積立財源を確保

### 社会保障関係経費増加への対応

本市における、高齢化率の状況は年々上昇しており、今後「超高齢化社会」に対応した施策の実施が必然となることから、社会保障経費の財源が益々増加することに留意し、事業予算の徹底した削減

# ）米軍レーダー基地設置に伴う安心・安全の確保

## 効果的な事業の実施

米軍のT P Y - 2レーダー（Xバンドレーダー）基地設置に伴い、市民の安心・安全の確保等に係る施策を推進

平成26年6月に示した「米軍Xバンドレーダー施設設置等に伴う宇川地域及び関連する全ての市域における生活環境等整備に係る基本的な考え方」に基づき、全体的な「事業プログラム」の中に適切に反映すること

## 再編交付金等の活用

「事業プログラム」に基づき実施する事業については、国からの再編交付金の趣旨を十分に踏まえた上で、積極的に活用

# 予算編成上の留意事項

## 1) 年間総予算の編成

### 事業効果を見据えた予算編成

【当初】 事務事業の年間総予算を編成

【補正】 制度改正・国府の新規施策等の特別事由によるものに限定（原則）

## 2) 歳出規模（一般財源ベース）の抑制

### 将来に向けた歳出規模の早期抑制

厳しい財政状況の中、普通交付税の逡減及び合併特例事業債の廃止など、将来的な財政状況等を勘案し、歳出規模の早期抑制を図る。

## 3) 消費税率引き上げへの対応

平成27年10月から消費税率が10%に引き上げられる予定のため、経済的・社会的弱者への支援策にも留意するなど、適切な予算措置を行うこと。

## 4) 総合計画、行財政改革推進計画等各種計画との整合

- ・「第2次京丹後市総合計画」及び「第3次行財政改革推進計画」等の策定状況の注視
- ・「第2次行財政改革大綱」で掲げた「歳出抑制の道標」の確実な実行
- ・「個別補助金等見直し方針」に沿って、既存補助金等の見直しを確実に反映
- ・「公共施設見直し計画」に沿った、適切な対応
- ・他の施策、市の財政状況等を総合的に分析、事業の優先順位を勘案し予算計上



# 予算編成上の留意事項

## 5) 市長マニフェスト・議会答弁等の公約した課題への取組み

### 中山市政第3期目の最終年度

- ・市長マニフェストの再点検  
未実施の項目について、平成27年度実施可能なものは予算計上
- ・議会で「検討する」等の答弁をした項目の点検、精査・検討

## 6) 「市民施策提言」の予算化に向けた精査・検討

### 市民からの「施策提言」の募集

市民から創造的、建設的な施策提言を募集する（仮称）「“市民施策提言”受付集中月間」の取り組みにおいて寄せられた施策提言について精査・検討（平成27年度から実施可能なものは予算を計上）

## 7) 「ゼロ予算」での積極的な事業実施

職員の知恵と工夫により、個別の予算計上を伴わない事業の推進

## 8) 予算編成過程の公開等

### 『予算は「市民のため」のもの』であることを再確認

- ・各部局の要求のポイント（重点項目）をホームページで公開
- ・事業の必要性及び効果が明確に説明できるもののみ予算計上

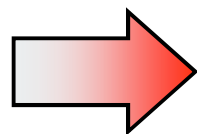
# 本市の財政の動向

## 【歳入】

- 市税等の自主財源比率が極めて低く、交付税等の依存財源に頼った脆弱な財政基盤
- 景気低迷及び人口減少等により市税が減少傾向
- 合併による普通交付税等の特例措置が平成27年度以降逡減
- 合併特例事業債の活用は平成31年度まで
- 国府支出金の一括交付金、一般財源化等の制度変更による減少への懸念

## 【歳出】

- 社会保障関係経費や特別会計等への繰出金の増加
- 庁舎再配置、学校施設への空調整備などの普通建設事業の実施
- 消費税率の変更（予定）による経常経費の増加
- 合併特例措置逡減に対応するための「合併特例措置逡減対策準備基金」積み立て



収入(一般財源)は減少傾向  
支出(歳出需要)は増加傾向

限られた財源を効果的に活用するため、メリハリのある予算を編成することが最も重要

# 合併特例措置逡減の開始

合併による普通交付税等の特例措置が、いよいよ平成27年度から逡減開始。  
また、合併特例事業債の活用は平成31年度までとなっており、合併特例措置終了後の「持続可能な財政構造」の構築が急務の状況。

## 合併特例事業債

平成31年度まで発行可能（H24法改正により5年間延長）  
（充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の70%）

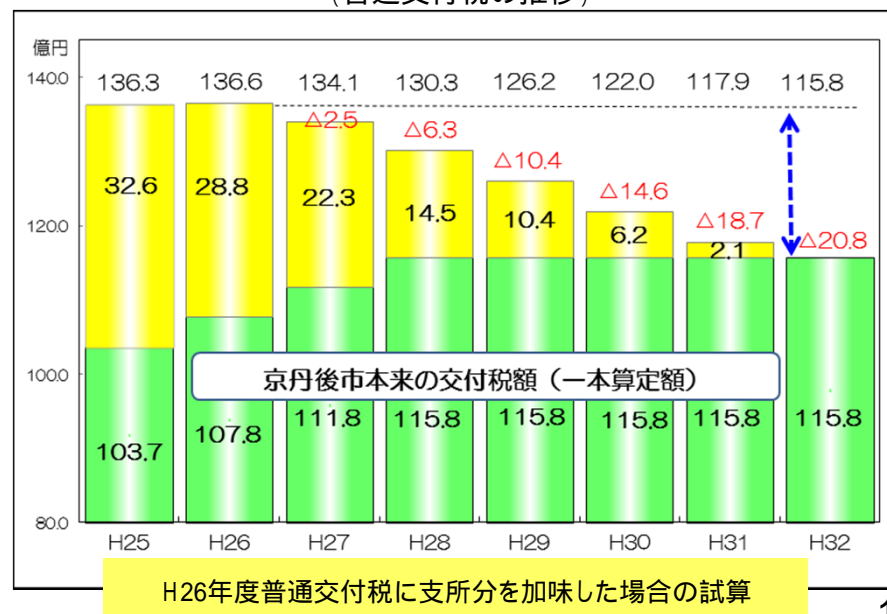
## 普通交付税の合併算定替え

平成27年度から平成32年度までの6年間で段階的に逡減、平成32年度からは本来の交付額へ

### 5年間の削減率

H27 0.9 H28 0.7 H29 0.5 H30 0.3 H31 0.1

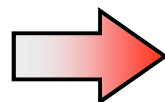
(普通交付税の推移)



# 持続可能な財政構造の構築

## 平成27年度以降の合併特例措置の逡減・廃止

普通交付税は、平成27～32年度までの6年間で約21億円が減少  
臨時財政対策債発行可能額も、上記の6年間で約1.2億円が減少



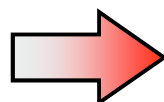
**計約22億円以上の一般財源が減少!!**

### 合併特例事業債の発行期間終了

充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税の基準財政需要額へ算入

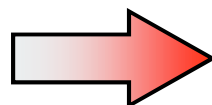
【活用額】

H26当初予算 21.3億円 < H26現計予算 20.8億円(前年度からの繰越分含む) >  
H25決算 17.7億円 H24決算 14.9億円 H23決算 18.9億円 H22決算 20.9億円 H21決算 24.3億円  
H20決算 18.2億円 H19決算 16.4億円 H18決算 10.7億円 H17決算 6.0億円 H16決算 6.4億円



**年間約10億円以上の財源が減少!!**

急激な財源不足の発生は、  
急激な歳出削減で対応が必要



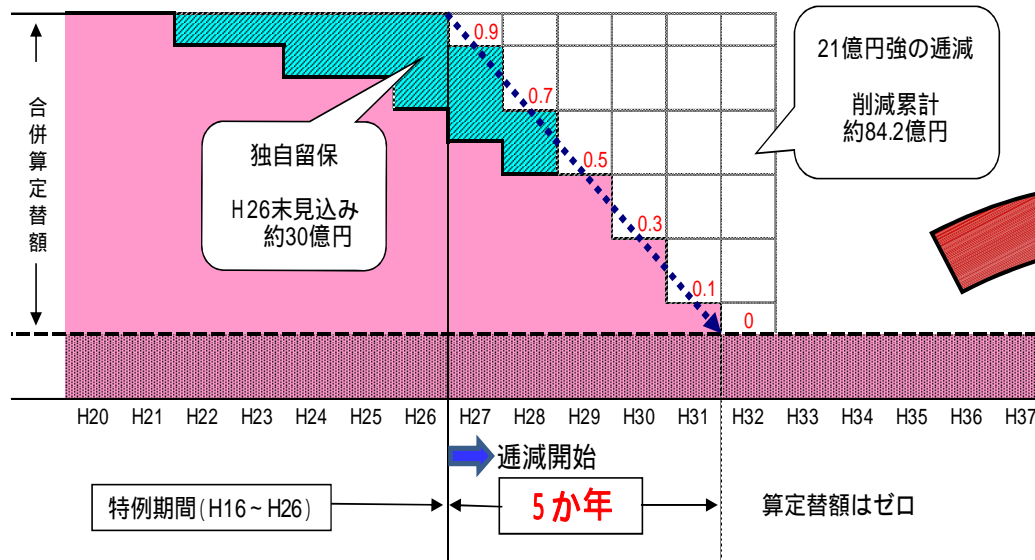
平成27年度以降も、歳出規模の抑制を図り

『合併特例措置逡減対策準備基金』

に**5億円以上の積立**をめざす!!

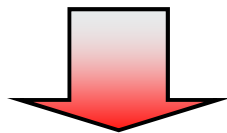
市民の急激な負担増の回避

# 合併特例措置逦減・廃止への対応イメージ



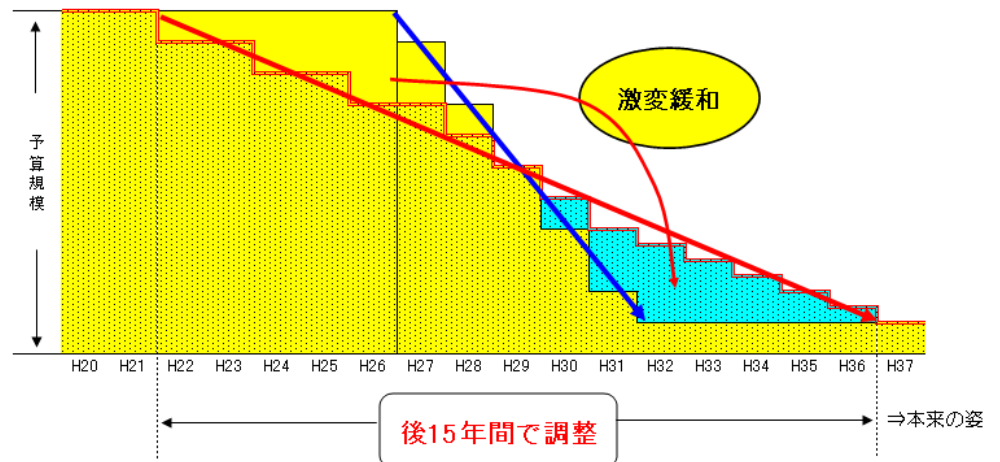
## 『合併特例措置逦減対策準備基金』

独自留保分の基金積立



歳出削減の激変緩和  
実質的な削減期間の延長

## 早期歳出抑制による歳出激変緩和措置イメージ



## 積極的な財源の確保等

市税収入の確保と税負担の公平性を確保する観点から、未収金（滞納整理）については、京都地方税機構とのより一層の連携により、適切、かつ、全力を挙げて取組む。

未利用の市有財産の積極的な利活用を図るとともに、売却可能財産の積極的な売却など、一般財源の確保に努める。

国府の最新の情報を的確に捉え、遺漏がないようにするとともに、国府の制度を熟知し、積極的な活用に努める。

市債に頼った事業を安易に計画せず、発行する必要がある場合であっても、地方交付税算入のある有利な市債を可能な限り活用する。

なお、市債残高の抑制のため、発行額は極力抑制する。

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、受益者負担の公平性を最大限確保するとともに、費用対効果を勘案し、不均衡なものがあれば適正化に努める。